

財政のあらまし

平成18年度()

横浜市

横浜市報定期第646号 別冊

目 次

	ページ
1 平成17年度決算のあらまし	1
(1) 平成17年度各会計の決算状況	1
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 実質収支の推移	3
(4) 一般会計の歳入決算	3
(5) 市税の決算	4
(6) 一般会計歳入決算の推移	4
(7) 一般会計歳入決算構成比の推移	5
(8) 一般会計の歳出決算	5
(9) 市民1人あたりの歳出決算額と市税負担額（一般会計）	6
(10) 一般会計の市民1人あたり使いみち（歳出決算）	6
(11) 市税決算額前年度対比	7
(12) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	8
(13) 一般会計公債費の推移	8
(14) 一般会計の市債現在高の推移	9
(15) 市民1人あたり一般会計市債の現在高の推移	9
(16) 特別会計の決算状況	11
(17) 公営企業会計の決算状況	11
2 平成18年度上半期の予算執行状況（一般会計・特別会計）	12
(1) 平成18年度上半期の歳出予算補正状況	12
(2) 平成18年度上半期一般会計・特別会計予算執行状況	13
(3) 公共事業の執行状況（全会計）.....	13
3 公営企業の業務状況	15
(1) 平成18年度上半期予算執行状況	16
(2) 業務量説明	18
4 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	20
(1) 市有財産の現在高	20
(2) 市債の現在高	21
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	22
参考資料	23

*表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等が一致しない場合があります。

1 平成17年度決算のあらまし

平成17年度の横浜市の財政は、市税収入が4年ぶりの増収となったものの、公債費・扶助費などの義務的経費の増加により大変厳しい財政状況となりましたが、市民ニーズを踏まえ、緊急かつ積極的に取り組むべき課題を「重点政策課題」として設定したほか、「持続可能な財政の確立」に向け、引き続き市債発行を抑制するとともに、行政内部経費の削減や事務事業の抜本的な見直しを着実に推進しました。

歳入決算の主な特徴としては、地価下落の影響により固定資産税や都市計画税が減収となったものの、所得の回復や税制改正の影響による個人市民税の増収と、企業収益の増加を反映して法人市民税が増収となり、市税収入全体では13年度以来4年ぶりの増収となりました。

歳出決算の主な特徴としては、横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴う、運営交付金・貸付金の増などによる総務費の増や、生活保護費の対象人員の増、保育所の定員増に伴う保育所運営費の増などによる福祉費の増などがある一方で、融資額の減に伴う中小企業融資事業費の減等による経済費の減や、国庫補助認証減に伴う街路整備費の減や、国直轄事業負担金の減などによる道路費の減などがありました。

平成17年度の本市の全会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）の決算純計は2兆3,889億円（総計3兆4,306億円）となりました。各会計の対前年度伸び率は、一般会計1.5パーセントの減、特別会計1.5パーセントの増、公営企業会計3.0パーセントの減となっています。

（1）平成17年度各会計の決算状況

（単位：億円）

区分	歳入				歳出			
	予算現額	決算額	差引増減	対前年度 決算額伸率	予算現額	決算額	差引増減	対前年度 決算額伸率
一般会計	13,299	12,992	307	1.3	13,299	12,840	459	1.5
特別会計	15,481	15,178	304	2.0	15,481	15,069	412	1.5
公営企業会計	5,835	5,432	402	3.9	7,157	6,397	760	3.0

【一般会計の決算状況】

歳入決算では、地方交付税や国庫支出金などが減となった一方で、市税や地方譲与税などが増となりました。歳出決算では、総務費や福祉費などが増となった一方で、経済費や道路費などが減となりました。

この結果、一般会計の歳入決算額は1兆2,992億円（予算現額に対する割合97.7パーセント）で、対前年度比1.3パーセントの減となりました。一方、歳出決算額は1兆2,840億円（同割合96.5パーセント）で、対前年度比1.5パーセントの減となりました。歳入・歳出決算額は、過去10年間で最も小さい規模となりました。

一般会計の歳入歳出差引額は152億円となりますが、この額から平成18年度に繰り越した事業に充当する財源を差し引いた実質収支は、47.8億円の黒字となり、前年度に比べ3.7億円増加しました。

（2）一般会計の決算状況

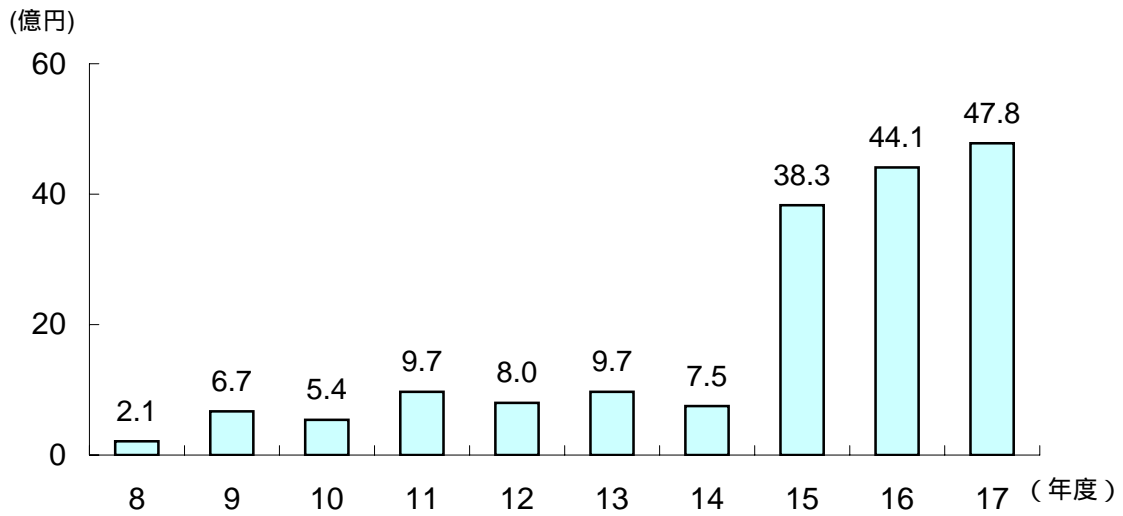
（単位：千円）

区 分		年 度	平成17年度	平成16年度
歳 入 決 算 額			1,299,191,441	1,316,782,070
歳 出 決 算 額			1,283,992,971	1,303,830,197
差 引 残 額			15,198,470	12,951,873
翌 年 度 へ の 繰 越 額			21,618,502	16,262,170
同上財源	未 収 入 特 定 財 源		11,200,428	7,724,267
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源		10,418,074	8,537,903
実 質 収 支 額 (-)			4,780,396	4,413,970
うち 財 政 調 整 基 金 編 入 額			2,390,199	2,206,986

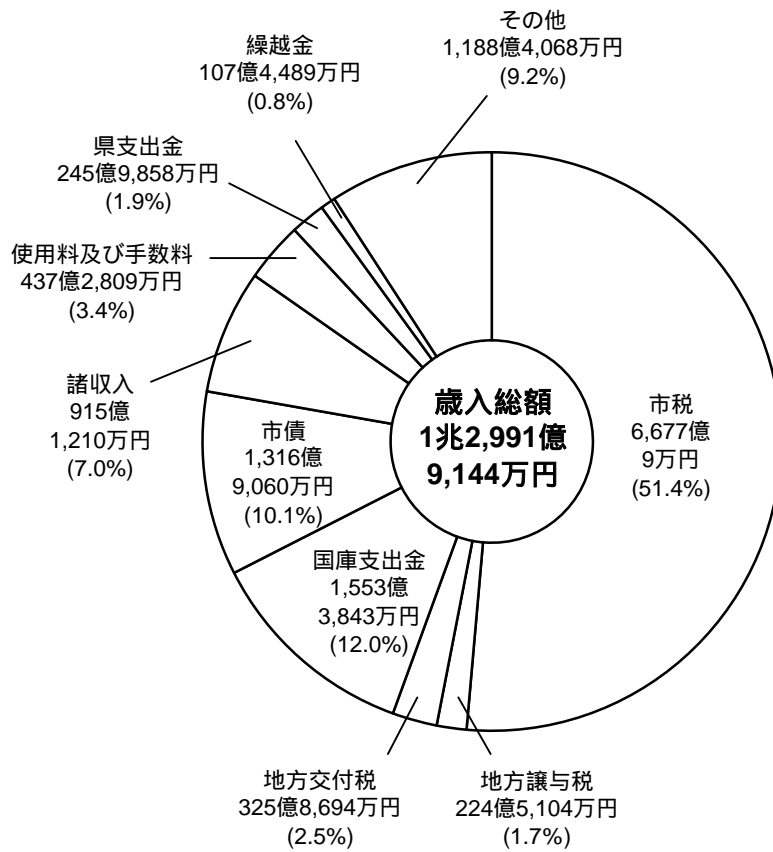
* 未収入特定財源・・・事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった特定財源です。

* 財政調整基金・・・経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

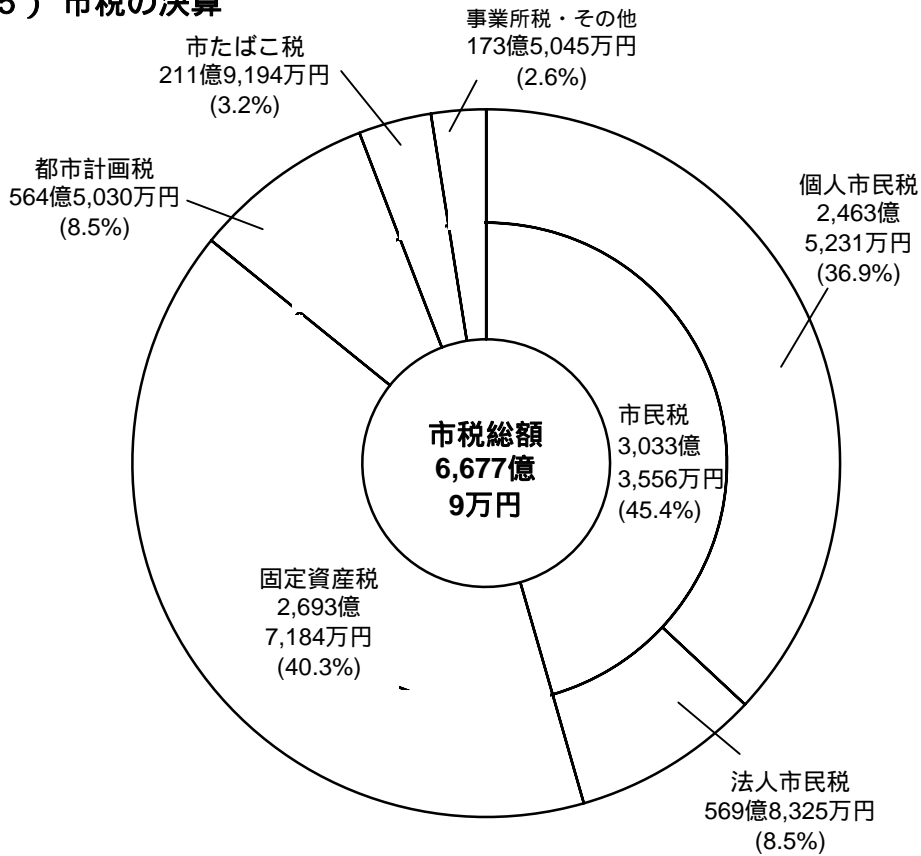
(3) 実質収支の推移



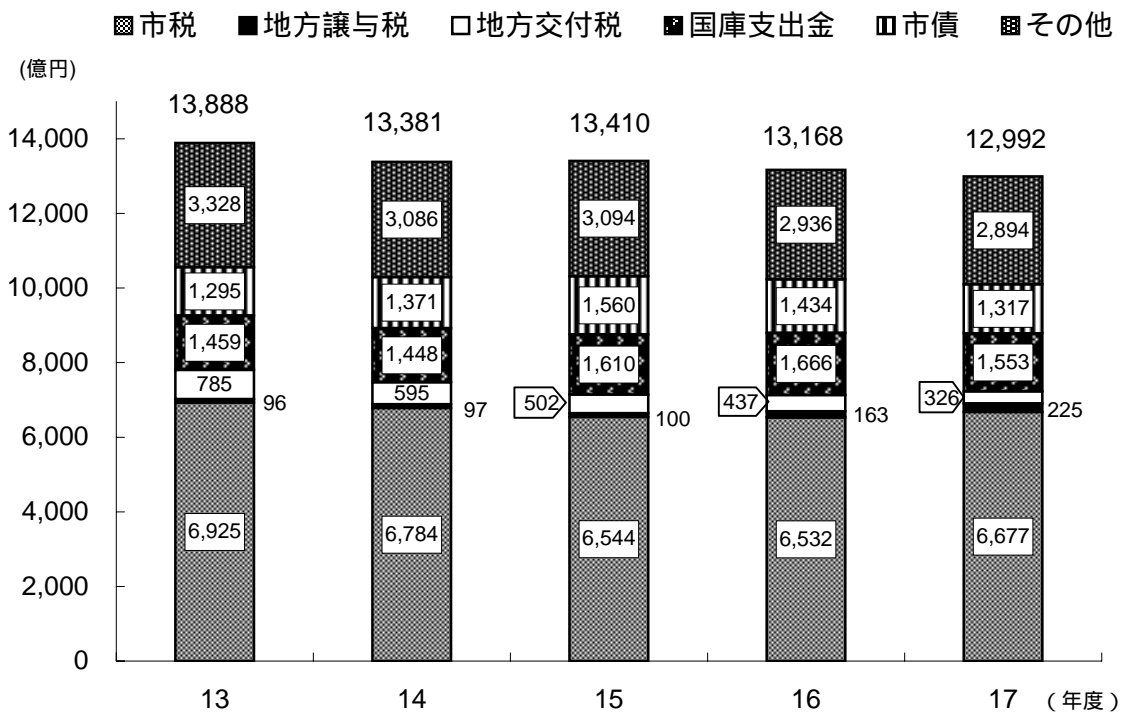
(4) 一般会計の歳入決算



(5) 市税の決算

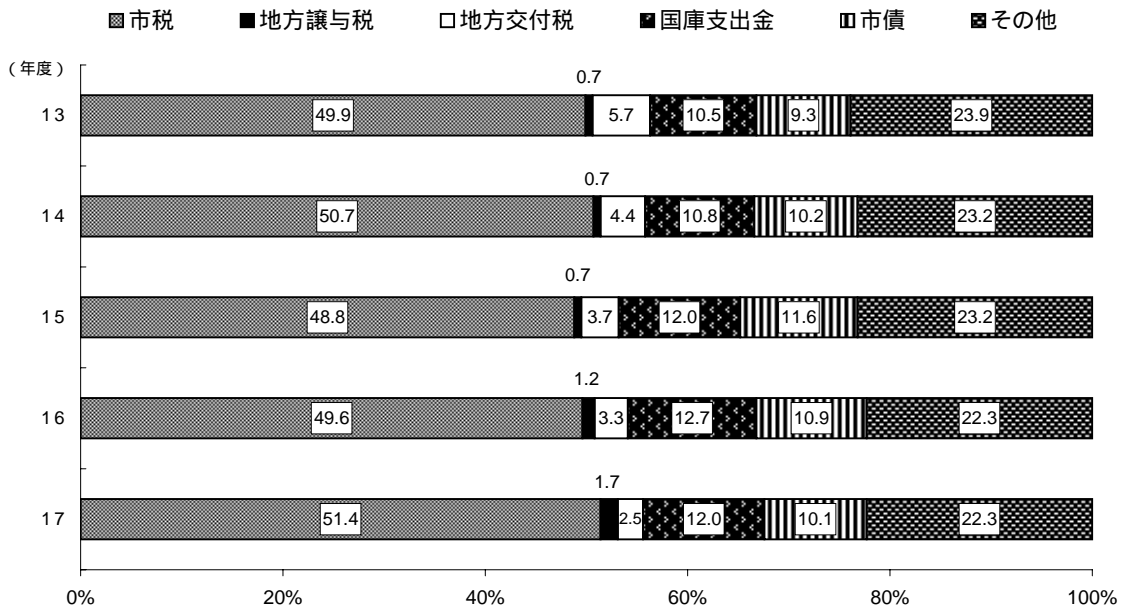


(6) 一般会計歳入決算の推移



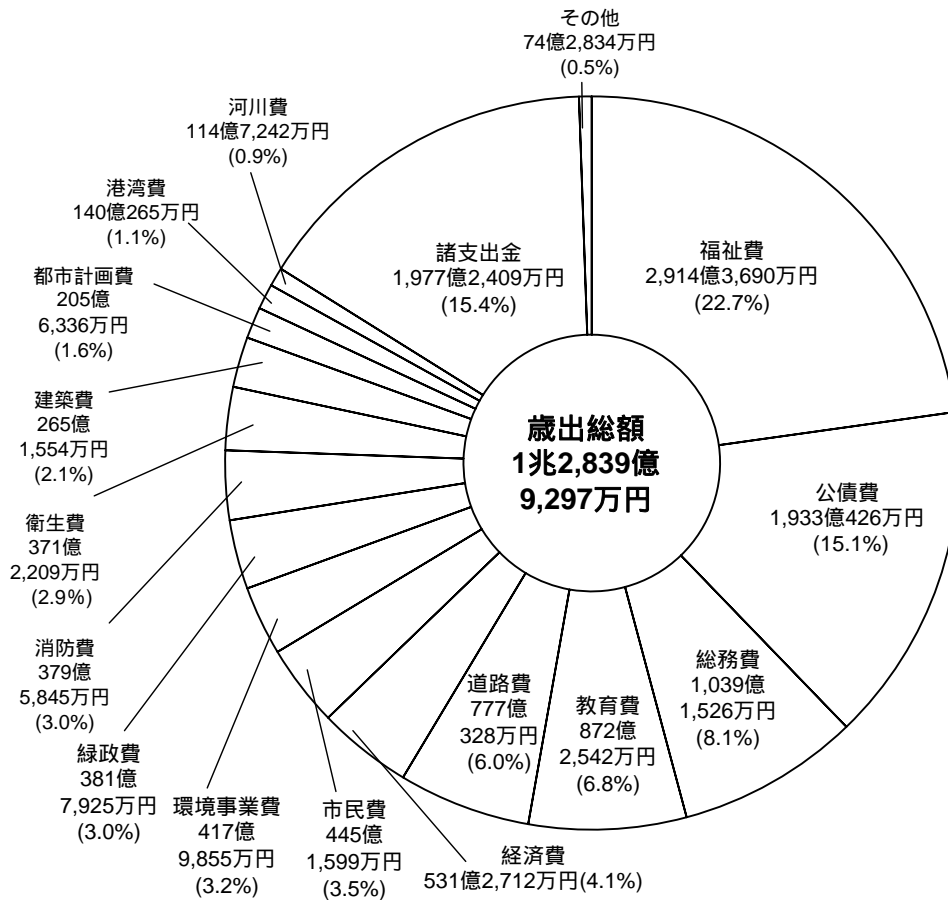
(注) 「市債」の項目は、減税補てん債や臨時財政対策債を含む数値です。

(7) 一般会計歳入決算構成比の推移

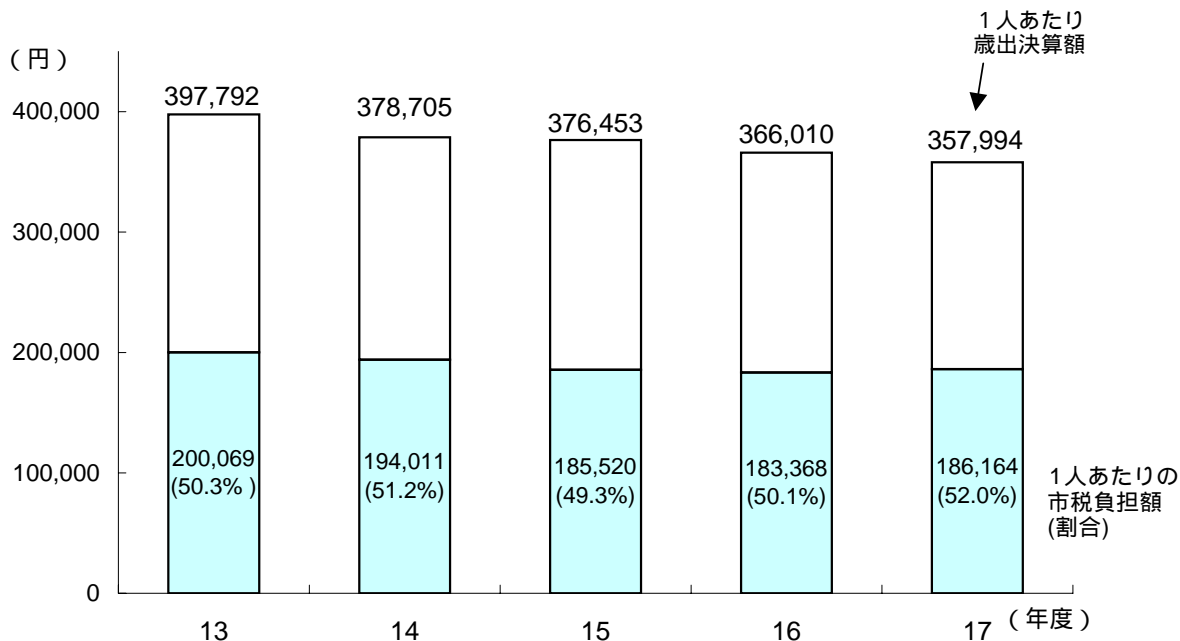


(注) 「市債」の項目は、減税補てん債や臨時財政対策債を含む数値です。

(8) 一般会計の歳出決算

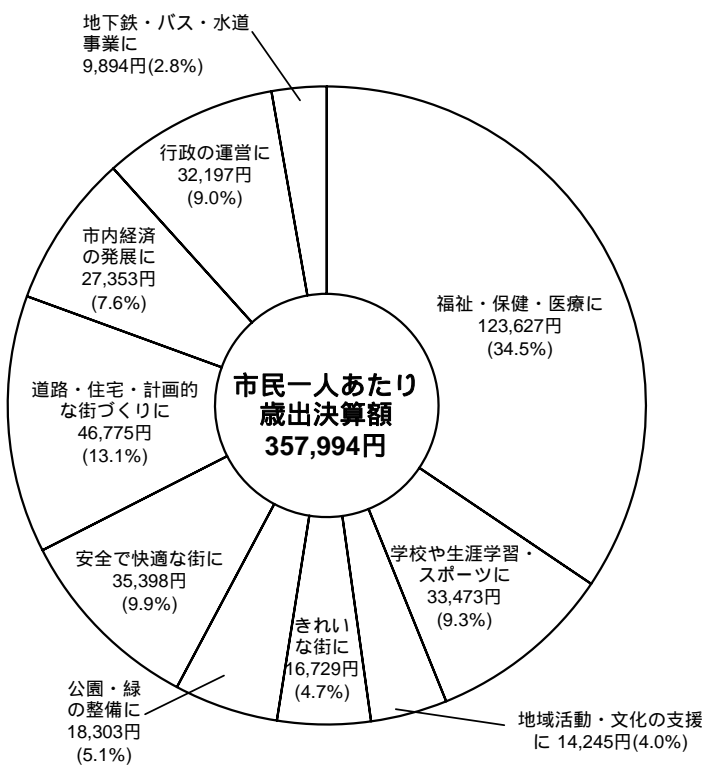


(9) 市民 1 人あたりの歳出決算額と市税負担額 (一般会計)



(注) 平成15年度までは10月1日現在の、16年度以降は次年度の4月1日現在の推計人口で算出しています。

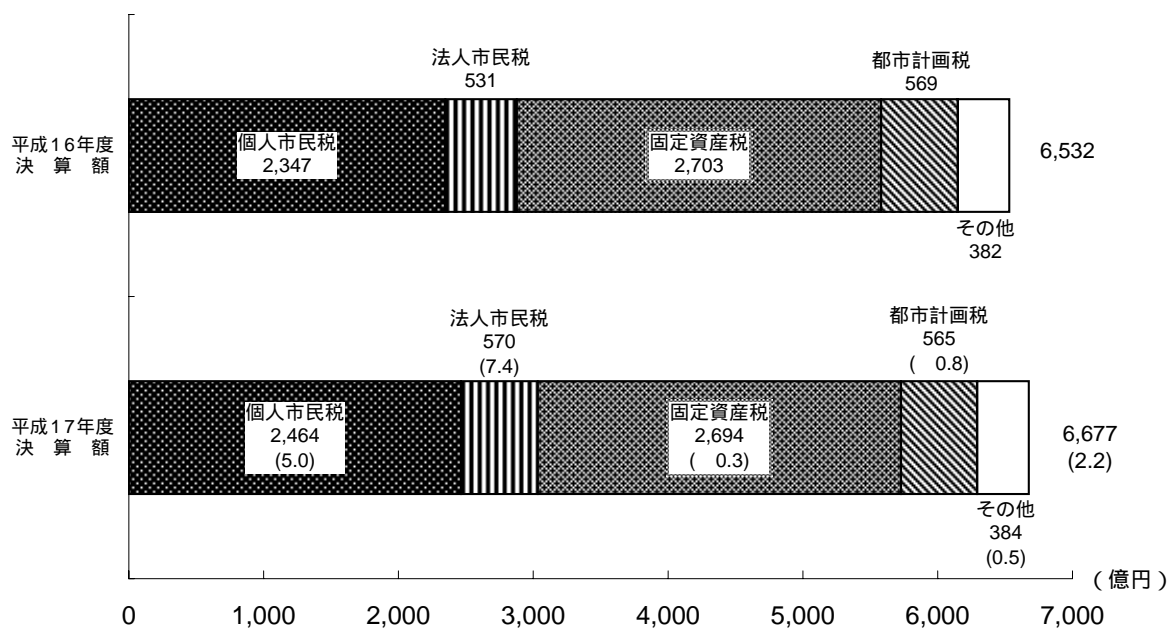
(10) 一般会計の市民 1 人あたり使いみち (歳出決算)



(注1) 決算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。

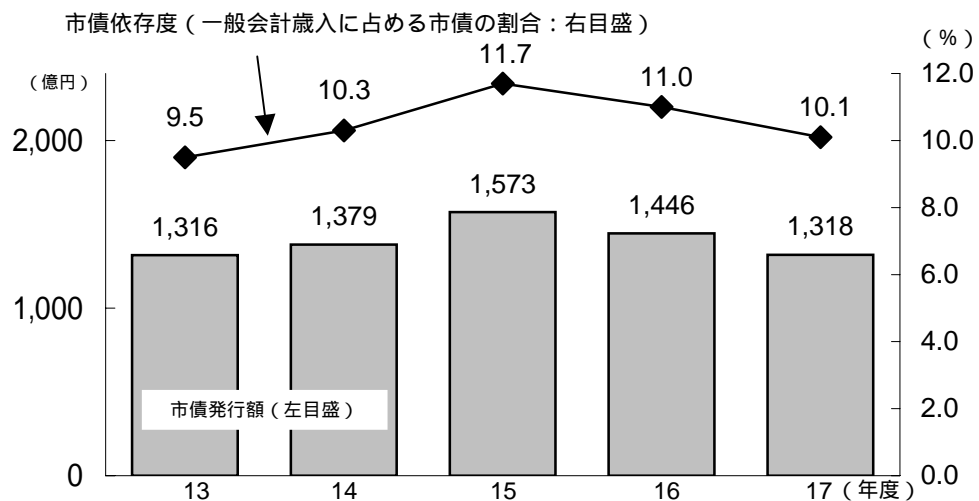
(注2) 市民1人あたり決算は、平成18年4月1日現在の推計人口を用いて算出しています。

(11) 市税決算額前年度対比

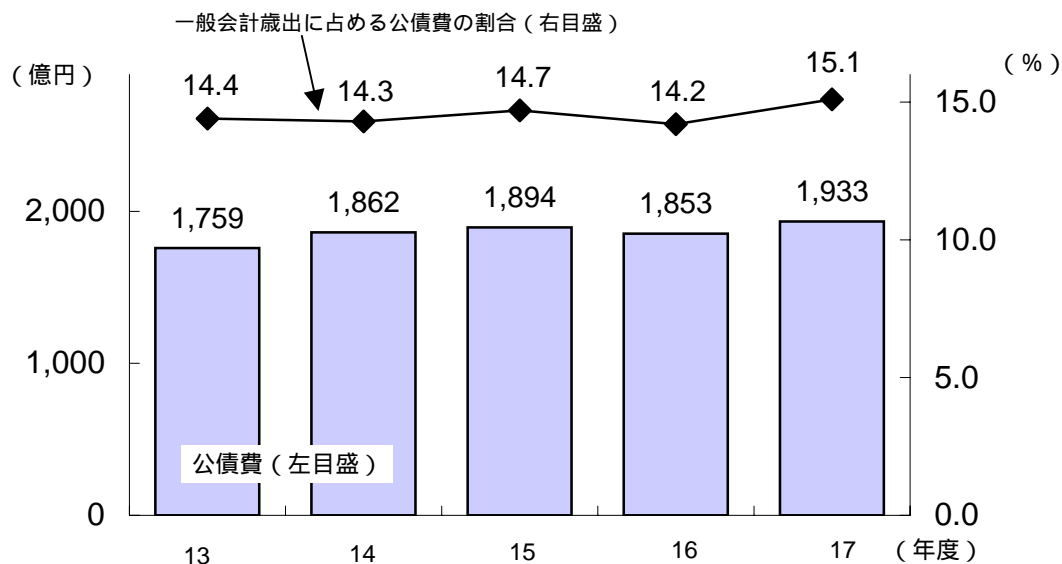


(注) () は、前年度決算額対比の伸び率です。

(12) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

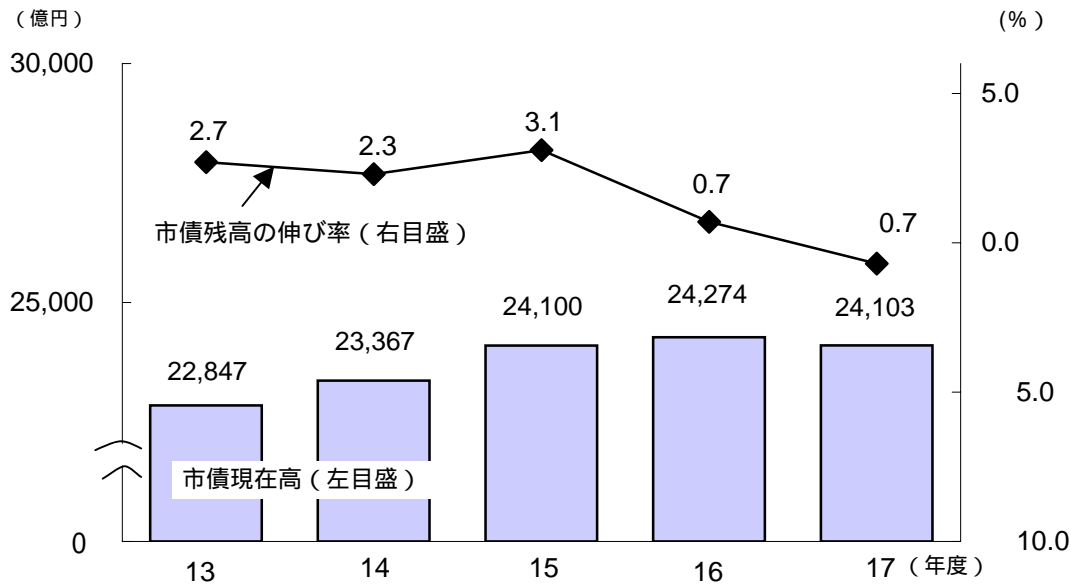


(13) 一般会計公債費の推移

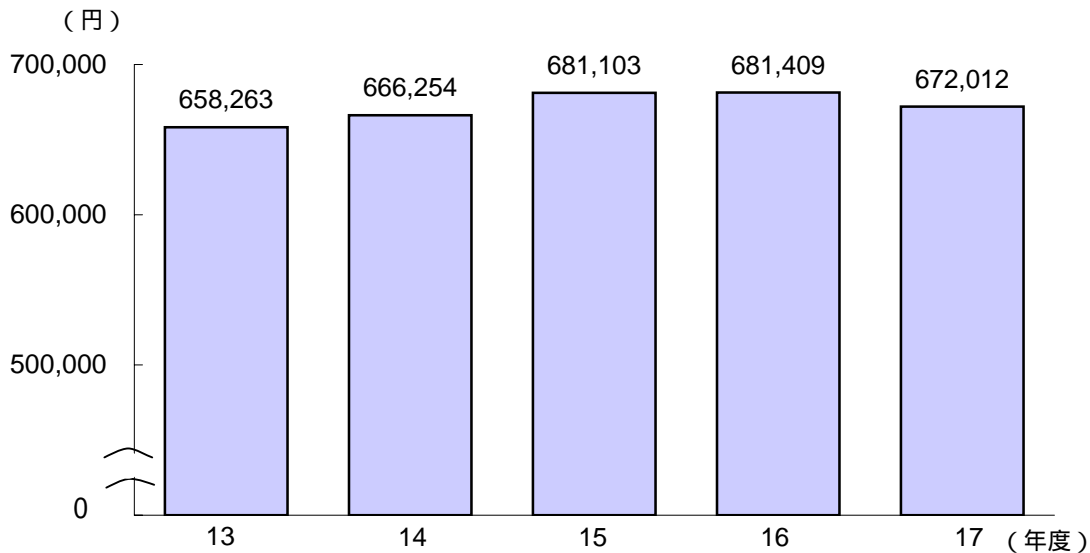


* このページのグラフは、平成17年度の市立大学市債残高の一般会計での承継を受け、比較のため平成17年度以前に遡って計数整理を行っています。

(14) 一般会計の市債現在高の推移



(15) 市民1人あたり一般会計市債の現在高の推移



(注) 各年度とも、年度末(3月31日)の翌日現在の推計人口で算出しました。

* このページのグラフは、平成17年度の市立大学市債残高の一般会計での承継を受け、比較のため平成17年度以前に遡って計数整理を行っています。

【特別会計・公営企業会計の決算状況】

平成 17 年度の特別会計（15 会計）については、歳入決算額 1 兆 5,178 億円（予算現額に対する割合 98.0 パーセント）、歳出決算額 1 兆 5,069 億円（予算現額に対する割合 97.3 パーセント）となり、おおむね順調な執行状況となりました。一般会計から特別会計全体への繰入額は 821 億円であり、前年度の 1,027 億円に対して 20.0 パーセントの減となりました。

また、平成 17 年度の公営企業会計については、次のとおりです。

下水道事業については、下水道使用料は前年度と比較し、調定件数が増加したものの平均排出量の減少により減収となりました。しかしながら、人件費・動力費などの維持管理費の節減や企業債利息が減少したことなどにより、約 20 億円の純利益を計上しました。

埋立事業については、みなとみらい21 埋立事業及び金沢木材港埋立事業について、大方の整備を完了し、事業の経営状況を明らかにするため損益計算を開始しました。

水道事業については、水道経営改革プランによる経営の健全化に取り組み、人件費や事業執行の見直しなど諸経費の節減を行った結果、収益的収支の差引きは、黒字を計上しました。

工業用水道事業については、国庫補助金の確保や経費の節減など効率的な経営に努めた結果、収益的収支の差引きは、黒字を計上しました。

自動車事業については、民間事業者への路線移譲による乗車料収入の減少や、原油価格の高騰等がありましたが、給与カットの継続や経費の大幅な削減により、予算上赤字だった経常損益は 7 億円の黒字となりました。なお、早期退職勧奨制度実施による特別損失の計上等により、純損益は 3 億円の赤字となっています。

高速鉄道事業については、乗車料収入の堅調な増加や、給与カットの継続や職員定数の見直し、駅業務委託の拡大、保守委託への複数年契約の導入等による運営経費の削減等により、営業損益は 41 億円の黒字となりました。一方、支払利息等の資本費負担は、依然として重く、経常損益は 51 億円の赤字となりました。

病院事業会計については、市民病院が 3 年連続の黒字を達成し、脳血管医療センターも繰入金の見直しや減価償却費の減などにより赤字額が約 11 億円減少しました。一方、みなと赤十字病院の開院により、減価償却費等が約 19 億円生じたことなどから、病院事業全体では約 30 億円の赤字を計上しています。

(16) 特別会計の決算状況

(単位:千円)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額	うち一般会計	/	歳出決算額	歳入歳出 過不足額
			繰入額			
国民健康保険事業費	273,955,703	264,748,307	34,347,906	13.0	260,079,093	4,669,214
老人保健医療事業費	213,662,485	209,023,505	13,840,691	6.6	208,941,069	82,436
介護保険事業費	137,279,503	137,220,059	20,527,558	15.0	134,914,907	2,305,152
港湾整備事業費	2,070,934	2,963,442	-	-	2,003,551	959,891
中央卸売市場費	4,172,315	4,162,646	1,721,040	41.3	4,016,743	145,903
中央と畜場費	4,269,039	4,408,496	2,357,091	53.5	4,129,071	279,425
母子寡婦福祉資金	963,635	1,082,045	139,633	12.9	798,532	283,513
交通災害共済事業費	416,525	313,463	19,820	6.3	280,611	32,852
勤労者福祉共済事業費	674,448	770,756	73,024	9.5	634,127	136,629
公害被害者救済事業費	39,341	47,720	17,841	37.4	31,354	16,366
市街地開発事業費	13,398,177	12,432,255	4,305,256	34.6	12,348,773	83,482
自動車駐車場事業費	1,272,089	1,386,823	853,868	61.6	1,266,823	120,000
新墓園事業費	1,152,022	842,160	-	-	842,160	-
公共事業用地費	114,009,791	106,734,036	3,881,085	3.6	104,968,603	1,765,433
市 債 金	780,801,608	771,638,373	-	-	771,638,373	-
合 計	1,548,137,614	1,517,774,087	82,084,813	5.4	1,506,893,792	10,880,295

(17) 公営企業会計の決算状況

(単位:千円)

会 計 別	収益的収入	収益的支出	差 引	資本的収入	資本的支出	差 引	一般会計繰入額
							(参考)
下水道事業	129,425,154	125,981,142	3,444,012	88,629,786	144,321,797	55,692,011	70,051,498
埋立事業	5,201,002	198,018	5,002,984	47,226,034	58,749,997	11,523,963	385,431
水道事業	93,438,912	84,190,913	9,247,999	16,509,270	41,975,997	25,466,727	4,026,825
工業用水道事業	3,050,716	2,442,510	608,206	152,856	1,255,609	1,102,753	-
自動車事業	28,101,383	28,325,242	223,859	1,734,838	3,290,908	1,556,070	9,352,182
高速鉄道事業	38,789,989	42,641,432	3,851,443	57,014,632	70,638,005	13,623,373	23,168,284
病院事業	30,736,237	33,738,657	3,002,420	3,214,560	1,964,338	1,250,222	8,495,703
合 計	328,743,393	317,517,914	11,225,479	214,481,976	322,196,651	107,714,674	115,479,922

埋立事業の収益的収入と収益的支出には、みなとみらい121埋立事業及び金沢木材港埋立事業の損益計算分が含まれていません。

2 平成18年度上半期の予算執行状況（一般会計・特別会計）

平成18年度の予算執行は、「中期財政ビジョン」に基づいて、持続可能な財政の確立に向けた取り組みを継続するとともに、施策の選択と集中により、引き続き中期政策プランの着実な推進に努めています。

一般会計の上半期の補正予算については、5月に4億4,967万円、9月に3億510万円を計上しました。

この補正額に前年度からの繰越事業費216億1,850万円を加えた9月末現在の一般会計予算現額は、1兆3,226億1,976万円となりました。これに対する上半期の執行状況は、収入済額が5,774億9,226万円、支出済額が4,840億4,667万円となりました。

特別会計の上半期の補正予算については、9月に103億6,569万円を計上しました。

この補正額に前年度からの繰越事業費5億8,924万円を加えた9月末現在の特別会計予算現額は、1兆4,623億3,705万円となりました。これに対する上半期の執行状況は、収入済額が4,732億6,773万円、支出済額が6,606億3,038万円となりました。

また、公共事業(全会計)の上半期執行率は62.5パーセント(前年度60.2パーセント)となっています。

(1) 平成18年度上半期の歳出予算補正状況

(単位：千円)

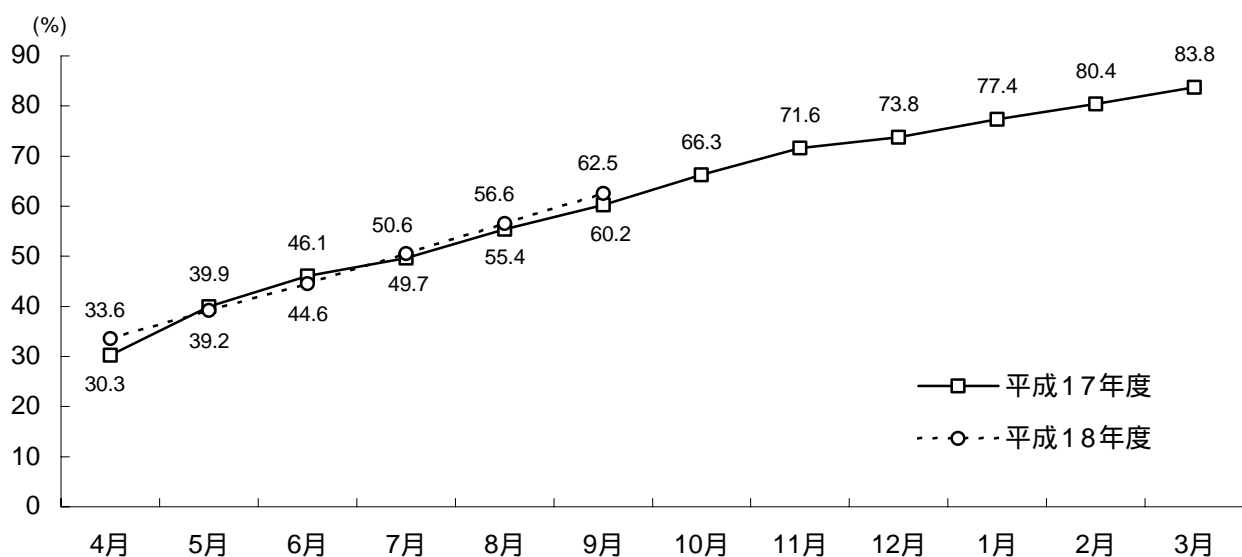
区 分	当初予算額	5月補正額	9月補正額	上半期 現計予算額	前年度からの 繰越事業費	上半期 予算現額
一般会計	1,300,246,487	449,667	305,101	1,301,001,255	21,618,502	1,322,619,757
特別会計	1,451,382,114	-	10,365,692	1,461,747,806	589,241	1,462,337,047
公営企業会計	630,221,753	-	10,440,883	640,662,636	42,718,394	683,381,030

(2) 平成18年度上半期一般会計・特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会計別	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	差引	上半期支出済額	差引
一般会計	1,322,619,757	577,492,261	745,127,496	484,046,672	838,573,085
特別会計	1,462,337,047	473,267,731	989,069,316	660,630,378	801,706,669
国民健康保険事業費	286,723,128	84,096,966	202,626,162	108,117,201	178,605,927
老人保健医療事業費	195,326,556	79,712,242	115,614,314	89,369,874	105,956,682
介護保険事業費	149,473,344	56,185,833	93,287,511	60,009,813	89,463,531
港湾整備事業費	2,202,084	694,960	1,507,124	713,427	1,488,657
中央卸売市場費	3,997,763	1,297,236	2,700,527	1,661,403	2,336,360
中央と畜場費	3,488,543	413,857	3,074,686	1,896,721	1,591,822
母子寡婦福祉資金	973,238	631,702	341,536	674,569	298,669
交通災害共済事業費	322,555	33,817	288,738	89,300	233,255
勤労者福祉共済事業費	663,884	359,791	304,093	385,238	278,646
公害被害者救済事業費	41,963	5,695	36,268	14,747	27,216
市街地開発事業費	21,712,706	5,089,344	16,623,362	10,511,810	11,200,896
自動車駐車場事業費	1,272,622	240,403	1,032,219	522,636	749,986
新墓園事業費	3,375,375	0	3,375,375	73,902	3,301,473
風力発電事業費	561,858	0	561,858	4,285	557,573
公共事業用地費	87,092,207	10,496,769	76,595,438	56,509,541	30,582,666
市債金	705,109,221	234,009,116	471,100,105	330,075,911	375,033,310
計	2,784,956,804	1,050,759,992	1,734,196,812	1,144,677,050	1,640,279,754

(3) 公共事業の執行状況(全会計)



(注) 数値は、予算計上額に対する契約済額の割合です。

3 公営企業の業務状況

本市に設置されている7事業の公営企業会計予算の上半期における執行状況は次のとおりです。

下水道事業については、身近な水・緑の創造として、公共用水域の水質保全を図るため、合流式下水道の改善及び設備の更新に併せた高度処理化を進めています。また、安全な都市づくりとして、浸水被害のあった地区を最優先に雨水幹線等の整備を進めるとともに、老朽化した下水道施設の更新や施設の耐震化を進めています。

埋立事業については、新山下町貯木場埋立事業等において、土地処分に向けた基盤整備を実施するとともに、公募等による処分に向けた取組を行っています。

水道事業については、料金収入が伸び悩む一方、施設更新やお客さまサービス向上に対する財政需要が見込まれるため、引き続き経営改革プランによる効率的な経営を推進しています。

工業用水道事業については、厳しい財政状況が見込まれるため、安定給水の確保に努めつつ業務見直し等により、より一層の経費節減に努めています。

自動車事業については、前年度上半期に比べて、民間事業者への路線移譲により、乗車料収入は減少していますが、運送効率は上昇しています。しかし、原油価格高騰が続いているため、給与カットの継続や経費削減によりコスト縮減に努めています。また、どなたにでも乗り降りしやすいノンステップバスの導入を進めています。

高速鉄道事業については、給与カットの継続や駅業務委託の拡大等による人件費削減を進めたほか、バリアフリー化を図った新型車両を2編成導入しました。また、中山～日吉間の建設については、1工区の土木工事をしゅん工させ、夏から一部区間で車両試験走行を開始するなど、工事の進ちょくを図りました。

病院事業については、「横浜市立病院経営改革計画」を引き続き推進し、脳血管医療センター介護老人保健施設への指定管理者制度の導入に向けた準備など、経営改善の取組を行いました。また、市民病院が8月に「地域がん診療連携拠点病院」、9月に「地域医療支援病院」の指定を受けました。

(1) 平成18年度上半期予算執行状況

(単位：千円)

区 分	18年度 予算現額	18年度上半期 執行額	差引 (-)	17年度上半期 執行額	前年同期比較 (-)
下水道事業会計					
収益の収入	127,372,096	71,384,136	55,987,960	84,013,355	12,629,219
収益の支出	125,093,843	42,255,027	82,838,816	38,298,027	3,957,000
差 引	2,278,253	29,129,109	-	45,715,328	-
資本の収入	76,411,180	31,989,034	44,422,146	26,388,232	5,600,802
資本の支出	133,637,449	90,456,550	43,180,899	93,346,083	2,889,533
差 引	57,226,269	58,467,516	-	66,957,851	-
埋立事業会計					
収益の収入	18,675,395	9,878,425	8,796,970	3,579,145	6,299,280
収益の支出	11,350,172	1,304,257	10,045,915	75,048	1,229,209
差 引	7,325,223	8,574,168	-	3,504,097	-
資本の収入	28,762,648	12,726,197	16,036,451	28,843,516	16,117,319
資本の支出	46,664,964	28,125,306	18,539,658	57,487,241	29,361,935
差 引	17,902,316	15,399,109	-	28,643,725	-
水道事業会計					
収益の収入	91,657,643	45,568,260	46,089,383	46,838,443	1,270,183
収益の支出	85,247,250	24,909,339	60,337,911	26,163,948	1,254,609
差 引	6,410,393	20,658,921	-	20,674,495	-
資本の収入	15,903,036	2,669,418	13,233,618	3,213,469	544,051
資本の支出	43,346,910	12,865,060	30,481,850	11,647,455	1,217,605
差 引	27,443,874	10,195,642	-	8,433,986	-
工業用水道事業会計					
収益の収入	2,939,963	1,253,140	1,686,823	974,283	278,857
収益の支出	2,775,898	739,903	2,035,995	777,556	37,653
差 引	164,065	513,237	-	196,727	-
資本の収入	345,400	0	345,400	647	647
資本の支出	1,576,757	307,989	1,268,768	281,199	26,790
差 引	1,231,357	307,989	-	280,552	-

(單位：千円)

区 分	18年度 予算現額	18年度上半期 執行額	差引 (-)	17年度上半期 執行額	前年同期比較 (-)
自動車事業会計					
収益の収入	26,148,946	13,660,422	12,488,524	14,574,334	913,912
収益の支出	27,627,593	12,406,534	15,221,059	12,688,817	282,283
差 引	1,478,647	1,253,888	-	1,885,517	-
資本の収入	2,367,000	771	2,366,229	0	771
資本の支出	4,741,894	1,074,710	3,667,184	832,398	242,312
差 引	2,374,894	1,073,939	-	832,398	-
高速鉄道事業会計					
収益の収入	39,102,993	19,939,564	19,163,429	19,588,975	350,589
収益の支出	44,212,434	20,044,874	24,167,560	20,222,648	177,774
差 引	5,109,441	105,310	-	633,673	-
資本の収入	71,090,310	16,709,404	54,380,906	12,846,370	3,863,034
資本の支出	88,630,731	23,474,622	65,156,109	21,525,116	1,949,506
差 引	17,540,421	6,765,218	-	8,678,746	-
病院事業会計					
収益の収入	34,100,544	16,672,316	17,428,228	14,403,229	2,269,087
収益の支出	38,172,502	13,582,804	24,589,698	12,760,793	822,011
差 引	4,071,958	3,089,512	-	1,642,436	-
資本の収入	2,464,471	983,071	1,481,400	2,041,103	1,058,032
資本の支出	4,061,820	885,826	3,175,994	788,030	97,796
差 引	1,597,349	97,245	-	1,253,073	-

(2) 業務量説明

会計別	業 務 量					
下水道事業会計	区 分	18年度業務 の予定量	18年度上半期 実績	差引 (-)	17年度上半期 実績	前年同期比較 (-)
	下水処理量 (m ³)	574,962,000	296,540,000	278,422,000	298,092,000	1,552,000
	ポンプ場揚水量 (m ³)	303,876,000	141,461,000	162,415,000	142,660,550	1,199,550
	水洗便所改造助成件数 (件)	160	75	85	45	30
埋立事業会計	区 分	18年度業務 の予定量	18年度上半期 実績	差引 (-)	17年度上半期 実績	前年同期比較 (-)
	南本牧埋立事業 埋立土量 (m ³)	910,000	313,899	596,101	297,495	16,404
水道事業会計	区 分	18年度業務 の予定量	18年度上半期 実績	差引 (-)	17年度上半期 実績	前年同期比較 (-)
	給水戸数 (戸)	1,695,608	1,685,112	10,496	1,661,712	23,400
	給水量 (m ³)	441,650,000	221,532,700	220,117,300	225,026,500	3,493,800
	有収水量 (m ³)	403,319,000	201,600,194	201,718,806	204,524,409	2,924,215
	配水管敷設延長 (m)	109,795	25,315	84,480	28,388	3,073
工業用水道事業会計	区 分	18年度業務 の予定量	18年度上半期 実績	差引 (-)	17年度上半期 実績	前年同期比較 (-)
	給水工場数 (工場)	62	62	0	63	1
	契約水量 (m ³)	100,156,000	50,233,500	49,922,500	50,489,700	256,200
	使用水量 (m ³)	46,428,000	23,189,539	23,238,461	24,695,942	1,506,403
自動車事業会計	区 分	18年度業務 の予定量	18年度上半期 実績	差引 (-)	17年度上半期 実績	前年同期比較 (-)
	在籍車両数 (両)					
	乗 合	870	940	70	1,016	76
	市 内 遊 覧	3	3	-	3	-
	貸 切	1	1	-	1	-
	運転キロ数 (km)					
	乗 合	37,857,000	18,848,004	19,008,996	20,403,419	1,555,415
	市 内 遊 覧	44,000	25,726	18,274	26,570	844
	貸 切	23,000	12,418	10,582	12,290	128
	乗車人員 (人)					
	乗 合	139,555,000	72,730,951	66,824,049	75,538,031	2,807,080
	市 内 遊 覧	24,000	10,208	13,792	10,439	231
	貸 切	23,000	12,760	10,240	13,365	605
1日あたり乗車人員 (人)						
乗 合	382,400	397,437	15,037	412,776	15,339	
市 内 遊 覧	66	56	10	57	1	
貸 切	63	70	7	73	3	

会計別	業 務 量					
高速鉄道事業会計	区 分	18年度業務 の予定量	18年度上半期 実績	差引 (-)	17年度上半期 実績	前年同期比較 (-)
	在籍車両数(両)	228	228	0	228	0
	運転キロ数(km)	26,418,000	13,286,327	13,131,673	13,271,993	14,334
	乗車人員(人)	169,520,000	86,909,237	82,610,763	84,819,933	2,089,304
	1日あたり乗車人員(人)	464,400	474,914	10,514	463,497	11,417
病院事業会計	区 分	18年度業務 の予定量	18年度上半期 実績	差引 (-)	17年度上半期 実績	前年同期比較 (-)
	市民病院	547,400	266,205	281,195	271,814	5,609
	入院患者(人)	204,400	101,026	103,374	102,336	1,310
	外来患者(人)	343,000	165,179	177,821	169,478	4,299
	脳血管医療センター	139,940	54,593	85,347	64,157	9,564
	入院患者(人)	100,740	38,656	62,084	45,984	7,328
	外来患者(人)	39,200	15,937	23,263	18,173	2,236
	みなと赤十字病院	439,025	208,444	230,581	167,430	41,014
	入院患者(人)	181,040	83,599	97,441	62,393	21,206
	外来患者(人)	257,985	124,845	133,140	105,037	19,808
	がん検診センター	51,300	24,477	26,823	26,625	2,148
	一次検診受診者(人)	32,140	16,216	15,924	16,958	742
	二次検診受診者(人)	19,160	8,261	10,899	9,667	1,406
介護老人保健施設	29,800	12,416	17,384	12,597	181	
入所者(人)	27,800	11,458	16,342	11,716	258	
通所者(人)	2,000	958	1,042	881	77	

4 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類がありますが、それらの平成18年9月30日現在の現在高は次の表のとおりとなっています。
また、市債の現在高は、一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせて、4兆7,699億4,482万円です。

(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)

(平成18年9月30日現在)

区分		現在高	左の内訳		備考	
			行政財産	普通財産		
公有財産	不動産	土地	38,867,022.75m ²	36,055,002.79m ²	2,812,019.96m ²	
		建物	8,491,105.74m ²	7,910,690.67m ²	580,415.07m ²	
	動産	船舶	6隻 1,775.62トン	6隻 1,775.62トン	-	1隻あたり20トン以上のもの
		浮標	1個	1個	-	
		浮棧橋	24個	18個	6個	
		航空機	2機	2機	-	
	地上権		63,521.53m ²	63,521.53m ²	-	
	地役権		156.76m ²	156.76m ²	-	
	無体財産権		30件	15件	15件	
	有価証券		59,516,849千円			
	出資による権利		72,188,043千円			
	物 品		7,668点			1点100万円以上のもの
		34,956,578千円				
債 権		103,121,157千円				
基 金		4,093点			点数表示は、文化基金保有の美術品等(寄付分)を示します。	
		257,146,703千円				

* 行政財産と普通財産

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用(例えば庁舎)若しくは公共用(例えば学校、公園等の敷地及び建物等)に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(参考) 平成18年3月31日現在の公有財産(不動産)の現在高

区分	現在高	左の内訳	
		行政財産	普通財産
土地	38,794,007.61m ²	35,705,282.63m ²	3,088,724.98m ²
建物	8,472,728.43m ²	7,895,222.19m ²	577,506.24m ²

*「財政のあらまし 平成18年度()」では、不動産のみ平成18年2月末日時点であるため、改めて3月末日時点の現在高を掲載するものです。

(2) 市債の現在高

(単位：千円、平成18年9月30日現在)

借入先 会計	現在高	上半期発行額	上半期償還額	17年度末 現在高	構成比	国内資金		国外資金
						政府資金等	民間資金	スイスフラン債 ユーロドル債
一般会計	2,347,949,699	110,268,000	172,576,899	2,410,258,598	49.6	747,425,574	1,600,524,125	-
特別会計	137,038,197	0	14,597,277	151,635,474	3.1	51,302,077	85,736,120	-
港湾整備事業費	3,747,335	-	231,684	3,979,019	0.1	3,402,335	345,000	-
中央卸売市場費	10,502,886	-	625,309	11,128,195	0.2	9,178,886	1,324,000	-
中央と畜場費	6,126,550	-	224,096	6,350,646	0.1	6,126,550	-	-
母子寡婦福祉資金	4,633,722	-	-	4,633,722	0.1	4,633,722	-	-
市街地開発事業費	42,282,733	-	7,143,219	49,425,952	1.0	122,733	42,160,000	-
自動車駐車場事業費	9,863,646	-	210,224	10,073,870	0.2	8,410,646	1,453,000	-
新墓園事業費	5,614,000	-	-	5,614,000	0.1	-	5,614,000	-
公共事業用地費	54,267,325	-	6,162,745	60,430,070	1.2	19,427,205	34,840,120	-
公営企業会計	2,284,956,922	46,913,600	61,144,987	2,299,188,308	47.3	1,437,645,583	797,191,100	50,120,239
下水道事業	1,166,098,563	29,830,200	41,397,287	1,177,665,650	24.2	727,991,163	438,107,400	-
埋立事業	322,868,167	11,000,000	83,652	311,951,819	6.4	6,734,928	266,013,000	50,120,239
水道事業	201,241,343	2,621,400	6,399,215	205,019,158	4.2	145,542,643	55,698,700	-
工業用水道事業	6,071,788	-	180,693	6,252,481	0.1	5,921,788	150,000	-
自動車事業	7,441,069	-	752,779	8,193,848	0.2	7,209,069	232,000	-
高速鉄道事業	504,596,941	3,259,000	11,651,280	512,989,221	10.6	467,696,941	36,900,000	-
病院事業	76,639,051	203,000	680,081	77,116,132	1.6	76,549,051	90,000	-
計	4,769,944,818	157,181,600	248,319,163	4,861,082,380	100.0	2,236,373,234	2,483,451,345	50,120,239

政府資金等……財政融資資金、郵便貯金資金、簡易保険資金、公営企業金融公庫、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

民間資金……市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

国外資金……国外の市場において、スイスフランやユーロドル等の外貨資金で調達する地方債です。

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(単位：千円、平成18年4月1日～9月30日)

区分	借入限度額	最高借入額
一般会計	190,000,000	71,000,000
下水道事業会計	40,000,000	0
埋立事業会計	16,000,000	0
水道事業会計	—	—
工業用水道会計	—	—
自動車事業会計	6,000,000	0
高速鉄道会計	30,000,000	0
病院事業会計	5,000,000	0

* 一時借入金・・・支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借り入れの地方債とはこの点で異なります。

参 考 資 料

	ページ
1 一般会計決算の推移	24
2 平成17年度一般会計歳入決算	25
3 平成17年度一般会計歳出決算	26
4 平成17年度特別会計決算	27
5 平成17年度市税決算	28
6 平成18年度上半期一般会計歳入予算執行状況	29
7 平成18年度上半期一般会計歳出予算執行状況	30
8 平成18年度上半期市税の収入状況	31
9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	32

* 表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等が一致しない場合があります。

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年度	区 分		歳 入 歳 出 差	歳 入 歳 出 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	歳入のうち市税収入額
	決 算	額					
昭和56年度	598,948,882	588,182,328	10,766,554	5,321,995	5,444,559	308,709,589	
昭和57年度	644,030,952	635,289,922	8,741,030	5,770,425	2,970,605	340,472,942	
昭和58年度	692,210,880	685,066,360	7,144,520	4,918,286	2,226,234	372,296,744	
昭和59年度	697,049,532	692,668,363	4,381,169	3,776,458	604,711	397,468,736	
昭和60年度	756,091,799	749,432,172	6,659,627	4,205,593	2,454,034	434,695,278	
昭和61年度	820,252,329	813,009,590	7,242,739	4,339,837	2,902,902	465,759,626	
昭和62年度	887,515,247	873,593,818	13,921,429	5,382,374	8,539,055	509,051,075	
昭和63年度	931,875,362	924,049,463	7,825,899	7,338,526	487,373	549,681,151	
平成元年度	1,004,144,008	993,622,176	10,521,832	9,752,541	769,291	578,197,434	
平成2年度	1,093,208,061	1,079,691,742	13,516,319	10,219,741	3,296,578	617,307,956	
平成3年度	1,176,231,262	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683	661,473,321	
平成4年度	1,319,439,889	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525	701,256,720	
平成5年度	1,419,739,880	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345	711,293,387	
平成6年度	1,401,075,253	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985	681,267,051	
平成7年度	1,451,108,398	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245	710,254,832	
平成8年度	1,475,363,408	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794	717,967,685	
平成9年度	1,407,287,169	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874	742,719,963	
平成10年度	1,433,015,810	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766	721,924,114	
平成11年度	1,473,494,723	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110	712,591,813	
平成12年度	1,382,980,641	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967	688,825,118	
平成13年度	1,388,831,335	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671	692,548,541	
平成14年度	1,338,093,050	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221	678,442,573	
平成15年度	1,341,030,338	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720	654,384,638	
平成16年度	1,316,782,070	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970	653,208,662	
平成17年度	1,299,191,441	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396	667,700,086	

2 平成17年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区	分	予算現額 (A)	調	額	定	額	収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	差	引	(B)-(A)	平成16年度決算額
市	地方譲与	664,765,000,000		693,894,178,599		667,700,085,875	100.4	2,935,085,875		653,208,661,505		
地	方割交付金	22,460,000,000		22,451,042,000		22,451,042,000	100.0	8,958,000		16,336,323,389		
利	当割交付金	2,906,000,000		2,598,321,000		2,598,321,000	89.4	307,679,000		3,633,343,000		
配	等譲渡所得割交付金	1,535,000,000		1,803,771,000		1,803,771,000	117.5	268,771,000		1,038,106,000		
株	式等消費税交付金	1,505,000,000		2,645,144,000		2,645,144,000	175.8	1,140,144,000		1,157,564,000		
地	方消費税交付金	30,819,000,000		30,324,563,000		30,324,563,000	98.4	494,437,000		32,196,987,000		
ゴ	ール場利用税交付金	210,000,000		201,239,188		201,239,188	95.8	8,760,812		210,934,211		
自	動車取得税交付金	11,931,000,000		11,858,271,547		11,858,271,547	99.4	72,728,453		11,434,921,465		
軽	油引取税交付金	12,841,000,000		12,503,772,958		12,503,772,958	97.4	337,227,042		12,888,141,570		
国	有提施設等所在市町村助成交付金	676,000,000		659,405,000		659,405,000	97.5	16,595,000		675,901,000		
地	方特例交付金	26,631,490,000		26,631,490,000		26,631,490,000	100.0	0		25,966,465,000		
地	方交付税	32,409,000,000		32,586,936,000		32,586,936,000	100.5	177,936,000		43,655,924,000		
交	通安全対策特別交付金	1,420,000,000		1,434,227,000		1,434,227,000	101.0	14,227,000		1,456,768,000		
分	担金及び負担金	14,630,669,000		14,279,097,360		12,648,986,906	86.5	1,981,682,094		11,235,275,231		
使	用料及び手数	48,126,435,000		44,871,786,335		43,728,093,617	90.9	4,398,341,383		43,947,271,364		
国	庫支出	172,733,722,278		155,338,431,506		155,338,431,506	89.9	17,395,290,772		166,640,274,241		
県	支	27,576,297,301		24,598,579,970		24,598,579,970	89.2	2,977,717,331		19,765,692,627		
財	産	16,535,269,000		12,622,801,899		12,584,987,858	76.1	3,950,281,142		6,942,332,393		
寄	付	2,842,220,000		2,854,819,208		2,854,819,208	100.4	12,599,208		3,131,117,439		
繰	入	255,684,000		122,365,298		91,682,906	35.9	164,001,094		131,136,655		
繰	越	10,744,151,249		10,744,887,491		10,744,887,491	100.0	736,242		11,253,929,398		
諸	収	91,828,229,000		92,266,793,455		91,512,103,119	99.7	316,125,881		106,438,384,109		
市	債	134,496,000,000		131,690,600,200		131,690,600,200	97.9	2,805,399,800		143,436,616,900		
歳	入	1,329,877,166,828		1,328,982,524,014		1,299,191,441,349	97.7	30,685,725,479		1,316,782,070,497		

3 平成17年度一般会計歳出決算

(単位:円)

区	分	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額	支出割合(B)/(A) %	予算残額の	
						翌年度繰越額	不
議	費	2,989,151,000	2,940,753,158	48,397,842	98.4	-	48,397,842
総	費	105,954,602,000	103,915,264,247	2,039,337,753	98.1	-	2,039,337,753
市	費	45,722,970,000	44,515,992,432	1,206,977,568	97.4	-	1,206,977,568
福	費	298,806,059,050	291,436,898,302	7,369,160,748	97.5	2,703,995,980	4,665,164,768
衛	費	37,512,770,000	37,122,094,684	390,675,316	99.0	37,538,650	353,136,666
環	費	5,092,383,000	4,487,572,625	604,810,375	88.1	-	604,810,375
環	費	45,268,887,000	41,798,552,276	3,470,334,724	92.3	57,120,000	3,413,214,724
経	費	54,424,744,000	53,127,123,601	1,297,620,399	97.6	-	1,297,620,399
緑	費	39,274,477,600	38,179,248,587	1,095,229,013	97.2	795,810,200	299,418,813
都	費	26,721,015,960	20,563,361,794	6,157,654,166	77.0	5,588,064,050	569,590,116
道	費	88,952,653,400	77,703,277,372	11,249,376,028	87.4	8,540,451,700	2,708,924,328
河	費	13,670,745,950	11,472,424,758	2,198,321,192	83.9	2,148,137,670	50,183,522
港	費	15,207,479,218	14,002,650,749	1,204,828,469	92.1	188,974,000	1,015,854,469
建	費	26,733,542,193	26,515,542,032	218,000,161	99.2	25,735,000	192,265,161
消	費	38,099,797,000	37,958,447,118	141,349,882	99.6	-	141,349,882
教	費	91,102,338,150	87,225,421,033	3,876,917,117	95.7	985,174,892	2,891,742,225
公	費	193,625,622,000	193,304,258,363	321,363,637	99.8	-	321,363,637
諸	金	199,728,646,500	197,724,087,826	2,004,558,674	99.0	547,500,000	1,457,058,674
予	費	989,282,807	-	989,282,807	-	-	989,282,807
歳	計	1,329,877,166,828	1,283,992,970,957	45,884,195,871	96.6	21,618,502,142	24,265,693,729

4 平成 17 年度特別会計決算

(単位：円)

会 計 区 分	歳 予 入 算 出 額	歳 入 決 算 額 (A)	左のうち一般会計 繰 入 金 (B)		歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 不 足 額	翌 年 度 繰 越 額
			(B)/(A)	%			
国民健康保険事業費	273,955,703,000	264,748,307,441	34,347,906,000	13.0	260,079,093,285	4,669,214,156	-
老人保健医療事業費	213,662,485,000	209,023,505,051	13,840,691,000	6.6	208,941,069,081	82,435,970	-
介護保険事業費	137,279,503,000	137,220,059,458	20,527,558,000	15.0	134,914,907,404	2,305,152,054	-
港湾整備事業費	2,070,934,000	2,963,441,986	-	-	2,003,551,358	959,890,628	-
中央卸売市場費	4,172,315,000	4,162,646,102	1,721,040,000	41.3	4,016,743,209	145,902,893	-
中央七畜場費	4,269,038,800	4,408,496,192	2,357,091,000	53.5	4,129,071,112	279,425,080	-
母子寡婦福祉資金	963,635,000	1,082,045,093	139,632,617	12.9	798,532,312	283,512,781	-
交通災害共済事業費	416,525,000	313,462,982	19,819,800	6.3	280,610,504	32,852,478	-
勤労者福祉共済事業費	674,448,000	770,755,661	73,023,941	9.5	634,126,817	136,628,844	-
公害被害者救済事業費	39,341,000	47,719,655	17,841,380	37.4	31,354,070	16,365,585	-
市街地開発事業費	13,398,176,500	12,432,255,012	4,305,256,010	34.6	12,348,773,012	83,482,000	589,241,000
自動車駐車場事業費	1,272,089,000	1,386,823,205	853,868,417	61.6	1,266,823,205	120,000,000	-
新墓園事業費	1,152,022,000	842,160,059	-	-	842,160,059	-	-
公共事業用地費	114,009,791,000	106,734,036,047	3,881,084,772	3.6	104,968,603,343	1,765,432,704	-
市 債 金	780,801,608,000	771,638,373,381	-	-	771,638,373,381	-	-
合 計	1,548,137,614,300	1,517,774,087,325	82,084,812,937	5.4	1,506,893,792,152	10,880,295,173	589,241,000

5 平成17年度市税決算

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	16年度 決算額 (C)	17年度 伸び率 $\frac{(B)-(C)}{(C)}$
				%		%
市税	664,765,000	693,894,179	667,700,086	96.2	653,208,662	2.2
普通税	593,136,000	619,925,386	595,959,540	96.1	581,329,414	2.5
市民税	300,957,000	318,151,640	303,335,559	95.3	287,732,594	5.4
固定資産税	269,024,000	278,231,436	269,371,843	96.8	270,253,272	0.3
軽自動車税	1,500,000	1,785,794	1,522,817	85.3	1,454,488	4.7
市たばこ税	21,122,000	21,192,108	21,191,941	100.0	21,729,500	2.5
特別土地保有税	533,000	564,408	537,380	95.2	159,560	236.8
目的税	71,629,000	73,968,793	71,740,546	97.0	71,879,248	0.2
入湯税	29,000	25,360	25,360	100.0	29,002	12.6
事業所税	15,194,000	15,358,644	15,264,891	99.4	14,962,906	2.0
都市計画税	56,406,000	58,584,789	56,450,295	96.4	56,887,340	0.8

6 平成18年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			計	上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額		
市 税	672,631,000	368,725	-	672,262,275	403,460,263
地 方 議 与 税	29,272,000	-	-	29,272,000	12,282,394
利 子 割 交 付 金	2,148,000	-	-	2,148,000	829,518
配 当 割 交 付 金	1,842,000	-	-	1,842,000	973,273
株式等譲渡所得割交付金	1,656,000	-	-	1,656,000	9,641
地方消費税交付金	34,013,000	-	-	34,013,000	19,275,930
ゴルフ場利用税交付金	210,000	-	-	210,000	81,365
自動車取得税交付金	12,170,000	-	-	12,170,000	3,633,772
軽油引取税交付金	12,520,000	-	-	12,520,000	5,137,988
国有提供施設等所在市町村助成交付金	659,000	-	-	659,000	-
地方特例交付金	20,811,000	-	-	20,811,000	21,692,492
地 方 交 付 税	21,000,000	-	-	21,000,000	11,153,378
交通安全対策特別交付金	1,487,000	-	-	1,487,000	943,351
分担金及び負担金	16,284,090	-	345,599	16,629,689	6,103,607
使用料及び手数料	45,870,565	-	-	45,870,565	21,312,370
国庫支出金	151,535,376	82,534	9,880,541	161,498,451	46,571,309
県 支 出 金	29,226,157	-	681,288	29,907,445	7,005,813
財 産 収 入 金	15,317,469	-	-	15,317,469	4,350,585
寄 付 金	85,041	-	-	85,041	47,494
繰 入 金	130,501	-	-	130,501	-
繰 越 金	1	-	10,418,074	10,418,075	-
諸 収 入 債	108,105,287	1,386,959	-	109,492,246	12,627,718
市 債	123,273,000	346,000	293,000	123,220,000	-
歳 入 合 計	1,300,246,487	754,768	21,618,502	1,322,619,757	577,492,261

7 平成18年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額			現 額		上半期支出済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	繰越事業費繰越額	計	
議 会 費	2,981,212	-	-	-	2,981,212	1,373,913
総 務 費	101,428,422	33,000	-	-	101,461,422	42,256,374
市 民 費	41,606,992	41,100	-	-	41,648,092	20,360,494
福 祉 費	308,357,903	-	2,703,996	-	311,061,899	143,794,737
衛 生 費	35,804,148	-	37,538	-	35,841,686	14,207,639
環 境 創 造 費	49,523,931	-	2,943,948	-	52,467,879	13,746,280
資 源 循 環 費	44,650,671	171,405	57,120	-	44,536,386	17,367,366
経 済 費	72,070,364	-	-	-	72,070,364	65,181,459
ま ち づ く り 調 整 費	27,644,601	55,667	-	-	27,700,268	10,746,241
都 市 整 備 費	22,208,153	426,667	5,541,547	-	28,176,367	7,673,781
道 路 費	81,159,573	-	8,612,704	-	89,772,277	25,830,095
港 湾 費	15,829,078	-	188,974	-	16,018,052	6,424,163
消 防 費	36,284,624	540,868	-	-	36,825,492	15,413,100
教 育 費	87,440,439	-	985,175	-	88,425,614	32,361,836
公 債 費	182,467,063	-	-	-	182,467,063	345,532
諸 支 出 金	189,789,313	171,129	547,500	-	190,165,684	66,963,662
予 備 費	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-
歳 出 合 計	1,300,246,487	754,768	21,618,502	-	1,322,619,757	484,046,672

8 平成18年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額(A)	上半期収入済額(B)	収入割合 (B)/(A)
市 税	672,262,275	665,725,195	403,460,263	60.6%
普通 税	602,841,275	597,548,435	356,361,186	59.6%
市 民 税	322,712,275	320,285,382	178,928,831	55.9%
固 定 資 産 税	257,002,000	263,963,338	166,708,429	63.2%
軽 自 動 車 税	1,572,000	1,848,118	1,521,583	82.3%
市 た ば こ 税	21,455,000	10,944,784	9,199,434	84.1%
特 別 土 地 保 有 税	100,000	506,813	2,909	0.6%
目 的 税	69,421,000	68,176,760	47,099,077	69.1%
入 湯 税	29,000	17,529	14,123	80.6%
事 業 所 税	15,693,000	12,717,694	12,528,612	98.5%
都 市 計 画 税	53,699,000	55,441,537	34,556,342	62.3%

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

ア 損益計算書 (平成17年4月1日から18年3月31日まで) (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 営業費用	78,836,583	(1) 営業収益	60,869,977
(2) 営業外費用	45,502,591	(2) 営業外収益	65,443,182
		(3) 特別利益	72,527
(費用合計)	124,339,174	(収益合計)	126,385,686
当年度純利益	2,046,512	当年度純損失	
合 計	126,385,686	合 計	126,385,686

イ 貸借対照表 (平成18年3月31日現在) (単位:千円)

資産の部		資本及び負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 固定資産	2,514,105,613	(1) 固定負債	10,773,000
ア 有形固定資産	2,503,540,836	資本費平準化債	10,773,000
イ 無形固定資産	10,532,862	(2) 流動負債	25,947,522
ウ 投資	31,915	ア 未払金	25,741,908
(2) 流動資産	27,422,033	イ 前受金	145,774
ア 現金預金	12,896,875	ウ その他	59,840
イ 未収金	11,528,826	(負債合計)	36,720,522
ウ 前払金	2,921,862	(3) 資本金	1,288,448,882
エ その他	74,470	ア 自己資本金	121,556,232
(3) 繰延勘定	310,672	イ 借入資本金	1,166,892,650
		(4) 剰余金	1,216,668,914
		ア 資本剰余金	1,276,206,816
		イ 欠損金	59,537,902
		(資本合計)	2,505,117,796
合 計	2,541,838,318	合 計	2,541,838,318

(2) 埋立事業会計

ア 損益計算書 (平成17年4月1日から18年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 営業費用	94,328,640	(1) 営業収益	107,463,564
(2) 営業外費用	4,303	(2) 営業外収益	28,912
		(3) 特別利益	1,160,557
(費用合計)	94,332,943	(収益合計)	108,653,033
当年度純利益	14,320,090	当年度純損失	0
合 計	108,653,033	合 計	108,653,033

イ 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		資本及び負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 固定資産	21,074	(1) 固定負債	90,193,369
ア 有形固定資産	21,074	ア 長期前受金	84,243,935
		イ その他固定負債	5,949,433
(2) 土地造成勘定	417,417,550	(2) 流動負債	2,288,936
ア 完成土地	105,519,575	ア 未払金	1,180,714
イ 未完成土地	257,168,825	イ その他流動負債	1,108,222
ウ その他	54,729,150	(負債合計)	92,482,305
(3) 流動資産	51,262,099	(3) 資本金	362,467,595
ア 現金預金	21,214,861	ア 自己資本金	50,515,776
イ 未収金	29,947,846	イ 借入資本金	311,951,819
ウ 前払金	99,392	(4) 剰余金	15,158,967
(4) 繰延勘定	1,408,144	ア 資本剰余金	1,405
ア 企業債発行差金	1,408,144	イ 利益剰余金	15,157,562
		(資本合計)	377,626,562
合 計	470,108,867	合 計	470,108,867

(3) 水道事業会計

ア 損益計算書 (平成17年4月1日から18年3月31日まで) (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 営業費用	73,275,488	(1) 営業収益	82,721,376
(2) 営業外費用	7,704,820	(2) 営業外収益	5,448,958
		(3) 特別利益	1,064,783
(費用合計)	80,980,308	(収益合計)	89,235,117
当年度純利益	8,254,809	当年度純損失	0
合 計	89,235,117	合 計	89,235,117

イ 貸借対照表 (平成18年3月31日現在) (単位:千円)

資産の部		資本及び負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 固定資産	525,572,058	(1) 固定負債	7,268,000
ア 有形固定資産	445,535,602	ア 引当金	7,268,000
イ 無形固定資産	12,299,256	(2) 流動負債	20,574,403
ウ 投資	67,737,200	ア 未払金	14,571,178
(2) 流動資産	41,529,781	イ その他	6,003,225
ア 現金預金	31,277,483	(負債合計)	27,842,403
イ 未収金	7,666,103	(3) 資本金	300,593,240
ウ その他	2,586,195	ア 自己資本金	95,574,083
(3) 繰延勘定	40,948	イ 借入資本金	205,019,157
		(4) 剰余金	238,707,144
		ア 資本剰余金	223,004,498
		イ 利益剰余金	15,702,646
		(資本合計)	539,300,384
合 計	567,142,787	合 計	567,142,787

(4) 工業用水道事業会計

ア 損益計算書 (平成17年4月1日から18年3月31日まで) (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 営業費用	2,093,987	(1) 営業収益	2,836,363
(2) 営業外費用	241,140	(2) 営業外収益	72,135
(費用合計)	2,335,127	(収益合計)	2,908,498
当年度純利益	573,371	当年度純損失	0
合 計	2,908,498	合 計	2,908,498

イ 貸借対照表 (平成18年3月31日現在) (単位:千円)

資産の部		資本及び負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 固定資産	17,019,088	(1) 固定負債	0
ア 有形固定資産	16,910,231	ア 引当金	0
イ 無形固定資産	67,857	(2) 流動負債	517,416
ウ 投資	41,000	ア 未払金	484,073
(2) 流動資産	2,233,062	イ その他	33,343
ア 現金預金	1,512,034	(負債合計)	517,416
イ 未収金	617,741	(3) 資本金	7,625,404
ウ その他	103,287	ア 自己資本金	1,372,923
(3) 繰延勘定	0	イ 借入資本金	6,252,481
		(4) 剰余金	11,109,330
		ア 資本剰余金	10,235,019
		イ 利益剰余金	874,311
		(資本合計)	18,734,734
合 計	19,252,150	合 計	19,252,150

(5) 自動車事業会計

ア 損益計算書 (平成17年4月1日から18年3月31日まで) (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 営業費用	26,405,573	(1) 営業収益	24,781,113
(2) 営業外費用	121,708	(2) 営業外収益	2,432,085
(3) 特別損失	984,873	(3) 特別利益	1,290
(費用合計)	27,512,154	(収益合計)	27,214,488
当年度純利益		当年度純損失	297,666
合 計	27,512,154	合 計	27,512,154

イ 貸借対照表 (平成18年3月31日現在) (単位:千円)

資産の部		資本及び負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 固定資産	19,332,815	(1) 流動負債	4,021,879
ア 有形固定資産	19,325,832	ア 未払金	281,190
イ 無形固定資産	2,233	イ その他	3,740,689
ウ 建設仮勘定	3,979	(負債合計)	4,021,879
エ 投資	771	(2) 資本金	13,768,473
(2) 流動資産	6,918,073	ア 自己資本金	5,574,625
ア 現金預金	5,495,332	イ 借入資本金	8,193,848
イ 未収金	891,425	(3) 剰余金	8,460,536
ウ その他	531,316	ア 資本剰余金	9,117,180
		イ 欠損金	656,644
		(資本合計)	22,229,009
合 計	26,250,888	合 計	26,250,888

(6) 高速鉄道事業会計

ア 損益計算書 (平成17年4月1日から18年3月31日まで) (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 営業費用	26,791,656	(1) 営業収益	30,930,134
(2) 営業外費用	15,653,507	(2) 営業外収益	6,394,029
(費用合計)	42,445,163	(収益合計)	37,324,163
当年度純利益		当年度純損失	5,121,000
合 計	42,445,163	合 計	42,445,163

イ 貸借対照表 (平成18年3月31日現在) (単位:千円)

資産の部		資本及び負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 固定資産	689,266,010	(1) 固定負債	168,579,685
ア 有形固定資産	509,319,210	ア 特例債	18,862,143
イ 無形固定資産	3,533,031	イ 資本費負担緩和分企業債	143,400,542
ウ 建設仮勘定	176,362,769	ウ 資本費平準化債	6,317,000
エ 投資	51,000	(2) 流動負債	23,510,294
(2) 流動資産	23,866,774	ア 未払金	19,300,471
ア 現金預金	18,741,847	イ その他	4,209,823
イ 未収金	5,086,321	(負債合計)	192,089,979
ウ その他	38,606	(3) 資本金	520,893,109
(3) 繰延勘定	20,683	ア 自己資本金	176,483,573
ア 企業債発行差金	20,683	イ 借入資本金	344,409,536
		(4) 剰余金	170,379
		ア 資本剰余金	235,109,023
		イ 欠損金	234,938,644
		(資本合計)	521,063,488
合 計	713,153,467	合 計	713,153,467

(7) 病院事業会計

ア 損益計算書 (平成17年4月1日から18年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 医業費用	31,572,091	(1) 医業収益	25,753,665
(2) 医業外費用	2,016,415	(2) 医業外収益	4,474,782
(3) 特別損失	94,422	(3) 介護老人保健施設収益	337,621
		(4) 特別利益	94,422
(費用合計)	33,682,928	(収益合計)	30,660,490
当年度純利益		当年度純損失	3,022,438
合計	33,682,928	合計	33,682,928

イ 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		資本及び負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 固定資産	85,091,965	(1) 固定負債	686,000
ア 有形固定資産	84,906,377	ア 長期借入金	686,000
市民病院	11,053,482	脳血管医療センター	686,000
脳血管医療センター	25,449,576	(2) 流動負債	4,422,202
みなと赤十字病院	48,403,319	ア 未払金	4,412,944
イ 無形固定資産	82,187	市民病院	1,830,799
市民病院	82,187	脳血管医療センター	549,176
ウ 投資	103,401	みなと赤十字病院	2,029,901
市民病院	103,401	港湾病院	3,068
(2) 流動資産	7,042,043	イ その他	9,258
ア 現金預金	2,218,300	市民病院	9,177
市民病院	1,536,568	脳血管医療センター	2,500,017
脳血管医療センター	140,938	港湾病院	550,064
みなと赤十字病院	517,133	病院間運用消去	3,050,000
港湾病院	23,661	(負債合計)	5,108,202
イ 未収金	4,522,595	(3) 資本金	101,637,404
市民病院	2,196,059	ア 自己資本金	24,521,272
脳血管医療センター	566,304	市民病院	12,340,721
みなと赤十字病院	1,530,501	脳血管医療センター	5,866,618
港湾病院	229,731	みなと赤十字病院	3,653,879
ウ その他	301,148	港湾病院	2,660,054
市民病院	3,296,115	イ 借入資本金	77,116,132
脳血管医療センター	54,944	市民病院	6,428,602
港湾病院	89	脳血管医療センター	23,202,682
病院間運用消去	3,050,000	みなと赤十字病院	47,484,848
(3) 繰延勘定	2,304,473	(4) 剰余金	12,307,125
市民病院	19,103	ア 資本剰余金	11,912,383
脳血管医療センター	613,929	市民病院	1,665,514
みなと赤十字病院	1,671,441	脳血管医療センター	7,107,264
		みなと赤十字病院	840,068
		港湾病院	2,299,537
		イ 利益剰余金	88,000
		市民病院	88,000
		ウ 欠損金	24,307,508
		市民病院	4,075,900
		脳血管医療センター	13,086,066
		みなと赤十字病院	1,886,301
		港湾病院	5,259,241
		(資本合計)	89,330,279
合 計	94,438,481	合 計	94,438,481

市民病院の流動資産(その他)には脳血管医療センターへ25億円、港湾病院へ5億5千万円の預託金が含まれています。同様に脳血管医療センターの流動負債(その他)には25億円、港湾病院には5億5千万円の預り金が含まれています。

病院事業会計全体では、これらは病院間運用消去として資産・負債それぞれから控除しています。